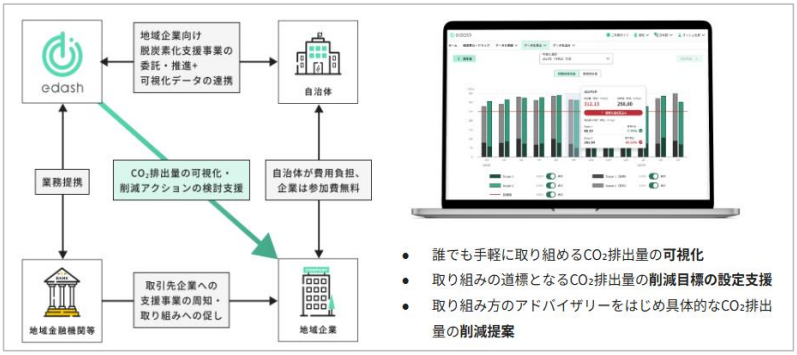
事業者名	**e-dash株式会社**
本社所在地	東京都港区赤坂四丁目8番18号 赤坂JEBL 6階
業種	情報通信業
事業概要	CO_2排出量可視化・削減サービスプラットフォーム「e-dash」の開発・運営 カーボンクレジットのマーケットプレイス、CFP算定サービス等の開発・運営
事業活動エリア	全国
地方公共団体とのマッチングを望む分野	高 ← 優先度 → 低 1 **計画策定・改定**　　4 **デジタル** 2 **人材育成**　　5 **ZEB・ZEH・建築物の省エネ** 3 **カーボンオフセット・J-クレジット** その他　：CO2排出量算定・CFP算定
企業URL	https://e-dash.io/
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい	2050年カーボンニュートラル達成に向けて、域内中小企業に対し、金融機関や商工会議所をはじめとした支援機関へ働きかけながら排出量の算定・脱炭素施策を行い、地域の魅力発信につなげ、地方経済の発展に寄与する
地方公共団体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	課題：域内中小企業に向けた脱炭素経営の意識醸成や排出量算定、削減策の提案 域内企業に向けて、自治体の皆様とCO2排出量の削減策を検討するにあたり、まず取り組むべきは「CO2排出量の算定」です。当社では事業終了後も「地域に知見が残り、脱炭素経営に向けた継続的な取り組み」が行われるように、金融機関や支援機関と連携し、当社クラウドサービスを利用した排出量の算定と削減に向けた目標・計画策定の支援を行っています。その他、企業向け施策としては、意識醸成を目的とした「脱炭素経営塾(研修)」も提案可能です。例として山形県では、全4回にわたり「脱炭素経営に取り組む必要性の確認」から「企業の具体的な削減計画策定」まで支援しています。  また脱炭素経営におけるメリットを実感いただく施策として、企業の製品単位のCO2排出量である「CFP」を算定し、製品のカーボンニュートラル化を支援することで、企業と属する自治体のブランディングにつなげるコンサルティング提案も可能です。 自治体向け施策としては職員向け研修や、保有施設の排出量算定と分析を通した太陽光発電・クレジット等の具体的な導入支援等、事務事業編に記載の目標に沿った提案が可能です。
地方公共団体との連携実績	域内中小企業の排出量算定事業（24年度：神奈川県・宮崎県・広島県・高知県・山梨県・新潟市燕市・新潟県三条市・東京都大田区・埼玉県所沢市・岐阜県岐阜市、群馬県富岡市）、域内中小企業向け研修事業（山形県）、自治体保有施設の排出量算定（愛知県安城市・北海道旭川市） ※排出量算定事業は24年度約300社へ実施。25年度は10自治体より委託いただき約500社を予定